

論文

生命保険は高齢者の暮らしを支えているか

Financial Support for Elderly through Private Insurance

大橋 美幸

OHASHI Miyuki

抄録

生命保険と高齢者の暮らしについて「平成27年度生命保険に関する全国実態調査(生命保険文化センター)」から世帯主が70歳以上の無職、夫婦のみ世帯を取り出して二次分析を行った。生命保険は高齢者世帯に普及しており、医療費のそなえとして中程度の所得層の安心感につながっていた。生活資金のそなえとしては個人年金にあまり加入されておらず、介護費用のそなえとしては介護費用への理解にギャップがあり、不安感の軽減につながっていなかった。

キーワード：生命保険、個人年金、高齢者、社会保障

1. はじめに

生命保険の世帯加入率は9割である（生命保険文化センター 2017）。生命保険は多くの人にとって公的な生活保障を補うものとなっている。

従来、生命保険は「第一分野」と呼ばれる終身保険、定期保険、養老保険など、世帯主の死亡後の遺族の生活を支えるものであったが、1990年代後半から「第三分野」と呼ばれる医療保険、ガン保険、介護保険など、病気や介護などにそなえるものが増え、生命保険は生存中に暮らしを支えるものになりつつある。直近の個人保険の新規契約件数は医療保険が最も多く、終身保険、定期保険、ガン保険が続く（生命保険協会2018）。新規契約の目的は12年～17年前頃に「医療費や入院費のため」が「万が一の時の家族の生活保障のため」を抜いている（生命保険文化センター 2017）。ただし、保有契約件数は終身保険が一番多く、医療保険、ガン保険が続いている（生命保険協会2018）。

加えて、1980年代に個人年金保険の販売がはじまり、2001年に銀行窓販が解禁された後、増加しており（生命保険協会2018）、世帯加入率は2割になっている（生命保険文化センター 2017）。

そして販売先として、従来の生命保険会社の営業職員だけでなく、代理店、銀行窓販、通信販売、乗合型の保険ショップなど、販売先は多様化している。販売先チャンネルは、20年前頃に生命保険会社の営業職員が7割であったが、直近の調査で6割になっている（生命保険文化センター 2017）。

このような動向を踏まえて、生命保険と高齢者の生活保障について生命保険に関する全国実態調査の二次分析を行った。世帯主が70歳以上の無業の夫婦のみ世帯を取り上げて集計を行う。生命保険が高齢者の医療費・生活資金・介護費用のそなえとして安心感につながっているかを検証する。

2. 生命保険に関する全国実態調査の二次分析

2.1 調査方法

「平成27年度生命保険に関する全国実態調査（生命保険文化センター）」の二次分析を行った。本調査は、2015年4月～5月、全国436地点において層化二段階無作為抽出を行った世帯員2人以上の一般世帯に対して留置調査を行ったものであり、回収数4020である。調査項目は、回答者基本属性（年齢、家族構成、世帯主及び

世帯収入、世帯保有金融資産額など)、生命保険の加入状況、個人年金の加入状況、生活保障に対する考え方などである。

この中から世帯主が70歳以上の高齢者夫婦のみ世帯で、夫婦とも無職である「高齢無職夫婦のみ世帯」を対象として二次分析を行った。

世帯年収、生命保険の加入別などに分けて比較を行った。

2.2 調査対象者

457人。

居住地は、北海道19人(4.2%)、東北24人(9.4%)、関東146人(31.9%)、北陸21人(4.6%)、中部52人(11.4%)、近畿81人(17.7%)、中国29人(6.3%)、四国20人(4.4%)、九州65人(14.2%)。

夫の年代は、70～74歳152人(33.3%)、75～79歳163人(35.7%)、80～84歳100人(21.9%)、85歳以上42人(9.2%)。

妻の年代は、69歳以下96人(21.0%)、70～74歳182人(39.8%)、75～79歳108人(23.6%)、80～84歳52人(11.4%)、85歳以上19人(4.1%)。

世帯主の年収は、「200万円未満」98人(23.4%)、「200～300万円未満」206人(49.3%)、「300～400万円未満」81人(19.4%)、「400～500万円未満」22人(5.3%)、「500万円以上」11人(2.6%)。「200～300万円未満」が半数であり、月収にすると20数万円である。

世帯年収は、「200万円未満」36人(8.8%)、「200～300万円未満」133人(32.6%)、「300～400万円未満」132人(32.4%)、「400～500万未満」72人(17.6%)、「500万円以上」35人(8.5%)。「200～300万円未満」、「300～400万円未満」がそれぞれ3割である。なお、国民生活基礎調査(厚生労働省2017)によれば、高齢者夫婦のみ世帯の平均世帯年収は平均411.2万円である。国民生活基礎調査の高齢者夫婦のみ世帯は夫婦ともに65歳以上で有職者を含んでおり、今回の世帯主が70歳以上である「高齢無職夫婦のみ世帯」では若干、低くなっている。

夫の年代、居住地によって世帯年収に差は見られない。

住居は、持ち家426人(94.9%)、賃貸23人(5.1%)。ほぼ持ち家である。

世帯保有金融資産額は、預貯金、株式(時価)、公社債(額面金額)、満期保険金と個人年金などを合わせて、「100万円未満」22人(5.7%)、「100～300万円未満」

47人 (12.1%)、「300～500万円未満」44人 (11.3%)、「500～1000万円未満」71人 (18.3%)、「1000～1500万円未満」48人 (12.3%)、「1500～2000万円未満」41人 (10.5%)、「2000～2500万円未満」28人 (7.2%)、「2500～3000万円未満」23人 (5.9%)、「3000万円以上」65人 (16.7%)。「500～1000万円未満」、「3000万円以上」がそれぞれ2割近い。なお、国民生活基礎調査 (厚生労働省2017) によれば高齢者夫婦のみ世帯の平均貯蓄額は1499.3万円である。

夫の年代、居住地によって世帯保有金融資産額に差は見られない。

世帯年収と世帯保有金融資産額には弱い相関がみられる ($r=0.39$, $p<0.01$)。世帯年収が高いほど、世帯余裕金融資産額が多くなっている【図表2.1】。

2.3 生命保険

(1) 加入状況

夫婦のうち、かんぽ生命、郵便局の簡易保険、JAの生命共済、生協や全労済の生命共済、それ以外の民間保険の生命保険のいずれかに加入している人は457人中349人 (76.4%) である。3/4が何らかの生命保険に加入している。

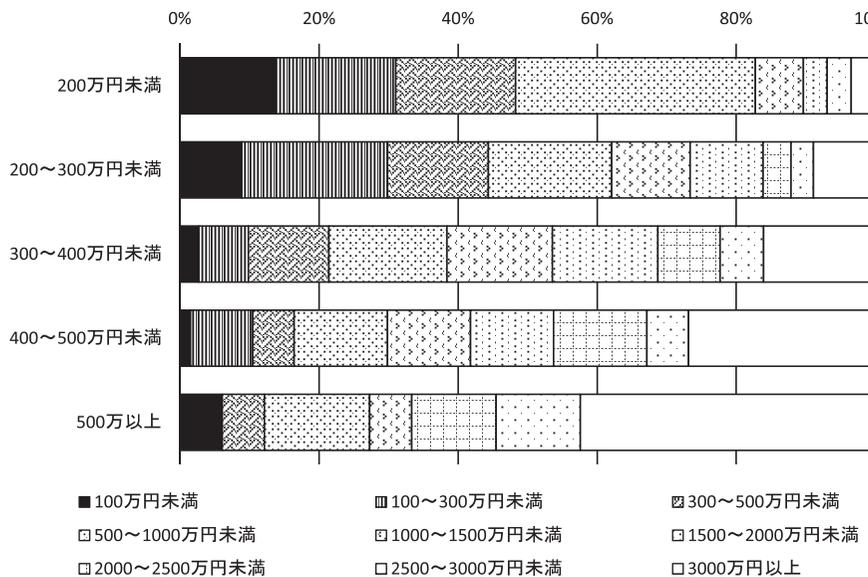
加入している生命保険の種類は、457人の複数回答で、「かんぽ生命」44人 (9.6%)、「郵便局の簡易保険」66人 (14.4%)、「JAの生命共済」18人 (3.9%)、「生協や全労済の生命共済」81人 (17.7%)、「それ以外の民間の生命保険」285人 (62.4%)。「それ以外の民間の生命保険」が6割である。

かんぽ生命、郵便局の簡易保険、JAの生命共済、生協や全労済の生命共済に、それ以外の民間の保険会社の会社数を加えて、加入している342人の生命保険の会社数を見ると、1社149人 (43.6%)、2社99人 (28.9%)、3社以上94人 (27.5%)。1社が4割、2社が3割であるが、3社以上も3割ある。多い人で8社であった。

加入していない108人の理由は複数回答で「経済的余裕がない」28人 (25.9%)、「現時点では生命保険の必要性をあまり感じていないので」18人 (16.7%)、「将来への不安があまりないので」2人 (1.9%)、「健康上の理由や年齢制限のため加入できないので」49人 (45.4%)、「ほかの貯蓄方法の方が有利だと思うので」10人 (9.3%)、「厚生年金など国の社会保障を期待しているので」7人 (6.5%)、「期間が長すぎるので」1人 (0.9%)、「生命保険や営業職員が嫌いなので」2人 (1.9%)、「生命保険についてよくわからないので」3人 (2.8%)、「その他」11人 (10.2%)、「特に理由

図表2.1 世帯年収別の世帯保有金融資産額

		世帯保有金融資産額									合計
		100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000～2500万円未満	2500～3000万円未満	3000万円以上	
世帯年収	200万円未満	4	5	5	10	2	1	0	1	1	29
	200～300万円未満	11	26	18	22	14	13	5	4	11	124
	300～400万円未満	3	8	13	19	17	17	10	7	18	112
	400～500万円未満	1	6	4	9	8	8	9	4	18	67
	500万円以上	2	0	2	5	2	0	4	4	14	33
合計		21	45	42	65	43	39	28	20	62	365



はない」5人 (4.6%)。「健康上の理由や年齢制限のため加入できないので」が最も多く、「経済的余裕がない」が続く。

世帯年収別に見ると、夫婦のうち、いずれかの生命保険に加入しているのは、「200万円未満」36人中20人 (55.6%)、「200～300万円未満」133人中103人 (77.4%)、「300～400万円未満」132人中96人 (72.7%)、「400～500万円未満」72人中64人 (88.9%)、「500万円以上」35人中31人 (88.6%)。世帯年収が低い層で生命保険の未加入者が多くなっているが、効果量が小さく違いはわずかである ($x^2=19.09$, $df=4$,

$p < 0.01$ 、Cramer's $V = 0.22$ 、 $1 - \beta = 0.88$ 、残差分析において「世帯年収200万円未満」で加入が少なく、「世帯年収400～500万円未満」で加入が多い、いずれも $p < 0.01$ 。

(2) 給付金額と特約

世帯主がいずれかの生命保険に加入している人に、現時点の世帯主の死亡保険金額を尋ねると、「100万円未満」21人 (7.9%)、「100～200万円未満」44人 (16.5%)、「200～500万円未満」83人 (31.1%)、「500～1000万円未満」71人 (26.6%)、「1000万円以上」48人 (18.0%)。「200～500万円未満」が最も多く、「500～1000万円未満」が続く。多い人で4000万円である。

世帯主がいずれかの生命保険に加入している人に、世帯主が病気で入院した時に受け取れる疾病入院給付金の1日あたりの金額を尋ねると、「5000円未満」47人 (20.3%)、「5000～1万円未満」118人 (50.9%)、1万円以上67人 (28.9%)。特に5000円の人が多く、88人 (38.4%)であった。多い人で5万円である。この金額に、特約の加入者は特約による入院給付金が加わることになる。

この特約を見ると、夫婦のいずれかが、「それ以外の民間の生命保険」(かんぽ生命、郵便局の簡易保険、JAの生命共済、生協や全労済の生命共済を除く)に加入している228人のうち、「医療保険・医療特約(病気やケガで入院したり、所定の手術を受けたときに、給付金が受け取れる)」195人 (85.5%)、「ガン保険・ガン特約(ガンで入院したときに入院給付金が受け取れるもの、ガン以外の疾病(脳血管疾患、心疾患、高血圧性疾患、糖尿病)で入院したときでも入院給付金が受け取れる「生活習慣病(成人病)特約」は除く)」161人 (70.6%)、「特定疾病保障保険・特定疾病保障特約(ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保険金が受け取れるもの)」66人 (41.4%)、「特定損傷特約(不慮の事故により骨折、関節脱臼、腱の断裂の治療をしたとき、給付金が受け取れる)」101人 (44.3%)、「疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約(心臓ペースメーカー、人工透析、人工肛門などの所定の治療を受けた場合、または高血圧症、糖尿病、慢性腎疾患、肝硬変などの特定の慢性病により特定の症状となったと判断された場合、一時金が受け取れるもの)」78人 (34.2%)、「介護保険・介護特約(寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに、一時金や年金が受け取れるもの)」79

人（34.6%）、「通院特約（疾病・災害入院給付金の支払事由に該当する入院をし、退院後所定の期間内にその治療を目的として通院したときに、通院日数分の給付金が受け取れるもの）」100人（43.9%）。「医療保険・医療特約」が9割近く、「ガン保険・ガン特約」が7割ある。「介護保険・介護特約」は3割である。

世帯主が「ガン保険・ガン特約」に加入している人に、ガンで入院した場合に受け取れる入院給付金の1日あたりの金額（診断時の一時金やガン以外の疾病による入院給付金を除く）を尋ねると、回答者101人のうち、「5000円未満」9人（8.9%）、「5000～1万円未満」30人（29.7%）、「1万円以上」62人（61.4%）。

世帯主が「介護保険・介護特約」に加入している人に、寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続した場合に受け取れる給付金の1ヶ月あたりの金額（診断時の一時金や介護以外により支払われる給付金を除く）を尋ねると、回答者8人のうち、「1万円未満」3人、「1万～5万円未満」3人、「5万円以上」2人であった。

（3）支払い保険料

現在、生命保険の保険料を支払っている人は、夫婦のうちいずれかの生命保険に加入している274人中246人（89.8%）。払込が完了している人は10.2%である。

夫婦のうちいずれかの生命保険に加入しており、現在、保険料を支払っている246人の1年間の保険料は、「5万円未満」46人（18.7%）、「5～10万円未満」32人（13.0%）、「10～20万円未満」76人（30.9%）、「20～40万円未満」57人（23.2%）、「40万円以上」35人（14.2%）。「10～20万円未満」が3割であり、「20～40万円未満」が続く。多い人で170万円を超えている。

（4）最近の生命保険への加入

一番最近に加入した「それ以外の民間の生命保険」（かんぽ生命、郵便局の簡易保険、JAの生命共済、生協や全労済を除く）は、「調査年の1年前まで」23人（9.5%）、「調査年の1年以上5年前まで」46人（18.9%）、「調査年の6年以上前」174人（71.6%）。3割が調査年の5年前までに新たに生命保険に加入している。

調査年の5年前までに新たに生命保険に加入した人の被保険者（保険がかけられている人）は夫38人（58.5%）、配偶者27人（41.5%）である。

調査年の5年前までに新たに生命保険に加入した人の契約方法は、「生命保険会社の営業職員」33人(47.8%)、「通信販売(インターネットを通じて)」0人(0.0%)、「通信販売(テレビ・新聞・雑誌などを通じて)」6人(8.7%)、「生命保険会社の窓口」1人(1.4%)、「郵便局の窓口や営業職員」6人(8.7%)、「銀行の窓口や銀行員、証券会社の窓口や営業職員」8人(11.6%)、「保険代理店の窓口」3人(4.3%)、「保険代理店の営業職員」8人(11.6%)、「その他」4人(5.7%)。「生命保険会社の営業職員」が半数である。「通信販売(インターネットを通じて)」は見られない。

2.4 個人年金

(1) 加入状況

夫婦のうち、かんぽ生命の個人年金保険、郵便局(簡易保険)の年金保険、JAや全労済の年金共済(年金型の貯蓄を除く)、損害保険会社の個人年金(年金払積立傷害保険など)、それ以外の民間の個人年金保険・変額個人年金保険などの何らかの個人年金に加入しているのは457人中49人(11.7%)。個人年金に加入しているのは1割である。

加入している個人年金の種類は420人の複数回答で、「かんぽ生命の個人年金保険」4人(1.0%)、「郵便局の年金保険」13人(3.1%)、「JAの年金共済」4人(1.0%)、「全労済の年金共済」1人(0.2%)、「損害保険会社の個人年金」0人(0.0%)、「それ以外の民間の個人年金保険」26人(6.2%)、「それ以外の民間の変額個人年金保険」5人(1.2%)、「その他」3人(0.7%)である。

上記8種類のうち加入している個人年金の種類数は、加入している49人のうち、1種類44人(89.8%)、2種類3人(6.1%)、3種類2人(4.1%)である。

(2) 支給額

いずれかの個人年金の加入者が1年間に受け取る個人年金額(配当金・割戻金を除く)は夫婦合わせて、回答者39人のうち「36万円未満」9人(23.1%)、「36~60万円未満」5人(12.8%)、「60~120万円未満」14人(35.9%)、「120万円以上」11人(28.2%)。多い人で400万円を超えている。

個人年金加入者の受け取り開始年齢は、夫は回答25件のうち「59歳以下」2人(8.0%)、「60歳」3人(12.0%)、「61~64歳」1人(4.0%)、「65歳」9人(36.0%)、「66

～69歳」3人（12.0%）、「70歳以上」7人（28.0%）。妻は回答33件のうち「59歳以下」1人（3.3%）、「60歳」5人（15.2%）、「61～64歳」3人（9.1%）、「65歳」9人（27.3%）、「66～69歳」4人（12.1%）、「70歳以上」11人（33.3%）。なお、1人で複数件数の個人年金に加入している人がいる。

個人年金加入者の受け取り期間は、夫は回答27件のうち「5年間」3人（11.1%）、「10年間」12人（44.4%）、「15年間」3人（11.1%）、「終身（生涯）」9人（33.3%）。妻は回答30件のうち「5年間」2人（6.7%）、「10年前」15人（50.0%）、「15年間」1人（3.3%）、「終身（生涯）」12人（40.0%）。

（3）保険料の支払い

いずれかの個人年金に加入している人の年金保険料の支払いは回答者40人の複数回答で、「一時払」18人（45.0%）、「月・半年・年ごとの支払い」5人（12.5%）、「月・半年・年ごとの支払いは完了した」19人（47.5%）。

「一時払」の人の加入時の保険料合計は、回答者16人のうち「500万円未満」6人、「500～750万円未満」6人、「750～1500万円未満」2人、「1500万円以上」2人。多い人で4000万円を超えている。

現在、「月・半年・年ごとの支払い」中の人の1年間の保険料は、回答者4人のうち「5万円未満」1人、「5～10万円未満」0人、「10～20万円未満」2人、「20～40万円未満」1人、「40万円以上」0人。

2.5 生活保障に対する考え方

（1）世帯主の死亡後の資金準備

世帯主の死亡後の資金準備について準備している人は235人（51.4%）。半数である。

今後数年間のうちに増やしたいと思っている人は41人（9.0%）。

逆に、今後数年間のうちに減らしたいと思っている人は35人（7.7%）。

いずれも世帯年収、夫の年代によって差が見られない。差が見られても効果量が小さく実際の違いはない。

(2) 医療費の準備

病気やケアの治療や入院した場合の医療費の準備をしている人は253人(55.4%)。半数を超えている。

今後数年間のうちに増やしたいと思っている人は37人(8.1%)。

逆に、今後数年間のうちに減らしたいと思っている人は33人(7.2%)。

いずれも世帯年収、夫の年代によって差が見られない。差が見られても効果量が小さく実際の違いはない。

世帯主が入院した場合、1ヶ月にいくらか健康保険診療の範囲外の費用に対するそなえが必要だと思いか尋ねると、「10万円未満」40人(9.8%)、「10～20万円未満」156人(38.2%)、「20～30万円未満」103人(25.2%)、「30万円以上」109人(26.7%)。10万円と20万円が多く、10万円122人(29.9%)、20万円91人(22.3%)であった。

世帯主が入院した場合の医療費へのそなえの不安感は、「大丈夫」28人(6.2%)、「たぶん大丈夫」164人(36.3%)、「少し不安である」160人(35.4%)、「非常に不安である」100人(22.1%)。「大丈夫」と「たぶん大丈夫」を合わせて4割である。

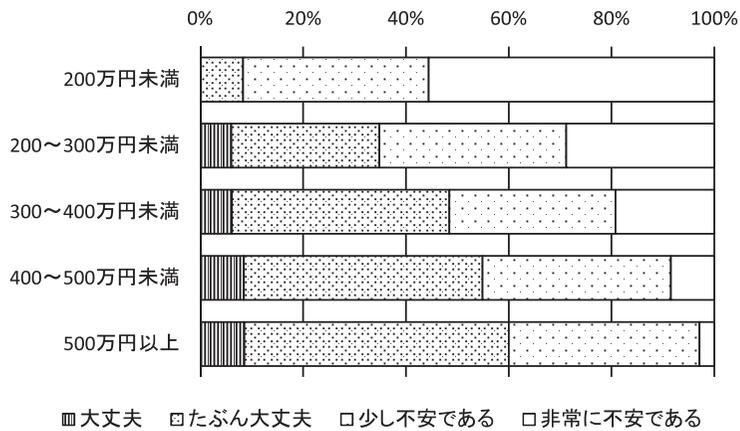
世帯収入別に見ると、世帯収入が多いほど不安が少ない($\chi^2=51.85$, $df=12$, $p<0.01$, Cramer's $V=0.36$, $1-\beta=1.00$ 、残差分析で「200万円未満」、「200～300万円」で「たぶん大丈夫」が少なく、「非常に不安である」が多い、「200万円未満」はいずれも $p<0.01$ 、「200～300万円」はいずれも $p<0.05$ 、「400～500万円未満」、「500万円以上」で「非常に不安である」が少ない、いずれも $p<0.01$)【図表2.2】。

生命保険の加入別に見ると、未加入者で「非常に不安である」が多くなっている【図表2.3】。世帯収入の影響を除くため、世帯収入ごとに生命保険の加入を見ると、世帯収入の「200～300万円未満」で加入者は未加入者に比べて「大丈夫」がやや多くなる($\chi^2=10.09$, $df=3$, $p<0.05$, Cramer's $V=0.28$, $1-\beta=0.78$ 、残差分析で $p<0.05$)。

世帯主が入院した場合のそなえとして期待しているものは452人の複数回答で「災害や疾病などで入院したときに、給付金が受け取れる生命保険や特約」191人(42.3%)、「預貯金、貸付信託、金銭信託」254人(56.2%)、「損害保険会社の傷害保険、所得補償保険など」39人(8.6%)、「有価証券(株式、公社債、金融債、投資信託など)」59人(13.1%)、「市町村などの交通災害共済」19人(4.2%)、「その

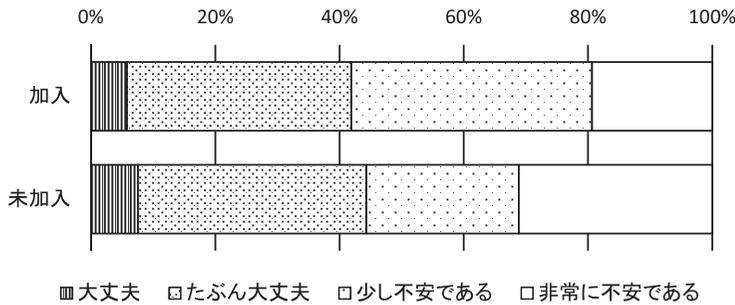
図表2.2 世帯年収別、医療費へのそなえの不安感

		医療費へのそなえに対する不安感				合計
		大丈夫	たぶん大丈夫	少し不安である	非常に不安である	
世帯 年収	200万円未満	0	3	13	20	36
	200～300万円未満	8	38	48	38	132
	300～400万円未満	8	55	42	25	130
	400～500万円未満	6	33	26	6	71
	500万円以上	3	18	13	1	35
合計		25	147	142	90	404



図表2.3 生命保険の加入別、医療費へのそなえの不安感

		医療費へのそなえに対する不安感				合計
		大丈夫	たぶん大丈夫	少し不安である	非常に不安である	
生命保険	加入	20	125	134	67	346
	未加入	8	39	26	33	106
合計		28	164	160	100	452



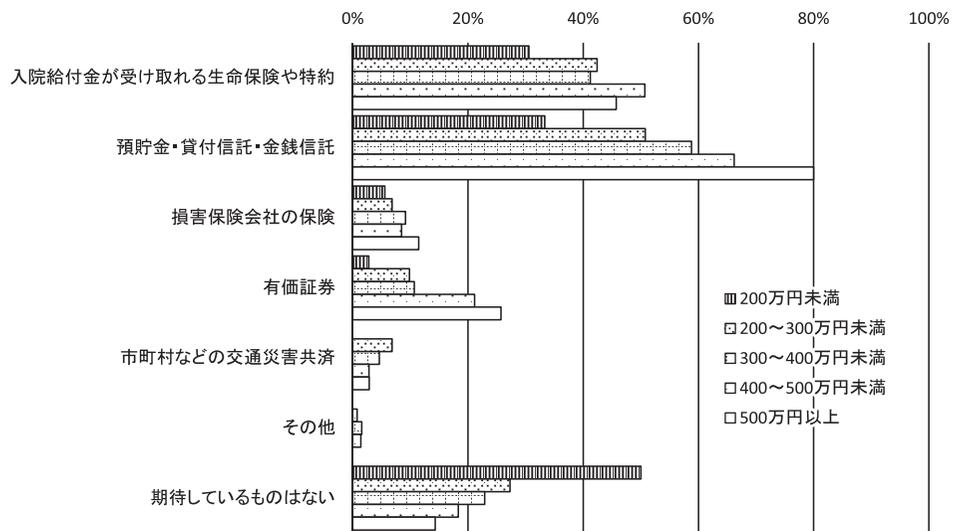
他」9人(2.0%)、「期待しているものはない」115人(25.4%)。預貯金等が6割近く、生命保険や特約が4割である。他方で「期待しているものはない」が1/4ある。

世帯年収別に見ると、「災害や疾病などで入院したときに、給付金が受け取れる生命保険や特約」は差が見られない。「預貯金、貸付信託、金銭信託」は世帯収入が高くなると多くなる ($\chi^2=20.50$, $df=4$, $p<0.01$, Cramer's $V=0.23$, $1-\beta=0.91$, 残差分析で「200万円未満」で少なく、「500万円以上」で多くなっている、いずれも $p<0.01$)。「有価証券(株式、公社債、金融債、投資信託など)」は世帯収入が高い人で多くなっているが、効果量は少なく違いはわずかである ($\chi^2=14.40$, $df=4$, $p<0.01$, Cramer's $V=0.19$, $1-\beta=0.72$, 残差分析で「500万円以上」が多い $p<0.05$)。「損害保険会社の傷害保険、所得補償保険など」、「市町村などの交通災害共済」は差が見られない。「期待しているものはない」は世帯所得が少ないもので多くなっているが、効果量は少なく違いはわずかである ($\chi^2=16.42$, $df=4$, $p<0.01$, Cramer's $V=0.20$, $1-\beta=0.78$, 残差分析で「200万円未満」で多くなっている $p<0.01$) 【図表2.4】

生命保険の加入別に見ると、生命保険の未加入者で「災害や疾病などで入院したときに、給付金が受け取れる生命保険や特約」がないのは当然である。生命保

図表2.4 世帯年収別、医療費へのそなえで期待しているもの

		世帯年収				
		200万円未満 (n=36)	200～300万円未満 (n=132)	300～400万円未満 (n=131)	400～500万円未満 (n=71)	500万円以上 (n=35)
医療費へのそなえで期待しているもの	入院給付金が受け取れる生命保険や特約	11	56	54	36	16
	預貯金・貸付信託・金銭信託	12	67	77	47	28
	損害保険会社の保険	2	9	12	6	4
	有価証券	1	13	14	15	9
	市町村などの交通災害共済	0	9	6	2	1
	その他	0	1	2	1	0
	期待しているものはない	18	36	30	13	5



險未加入者で「期待しているものはない」が多くなっており、半数近い ($\chi^2=34.46$, $df=1$, $p<0.01$, $\phi=0.28$, $1-\beta=1.00$)。他に差は見られない【図表2.5】。

(3) 生活資金の準備

老後の生活資金の準備をしている人は196人 (42.9%)。4割である。

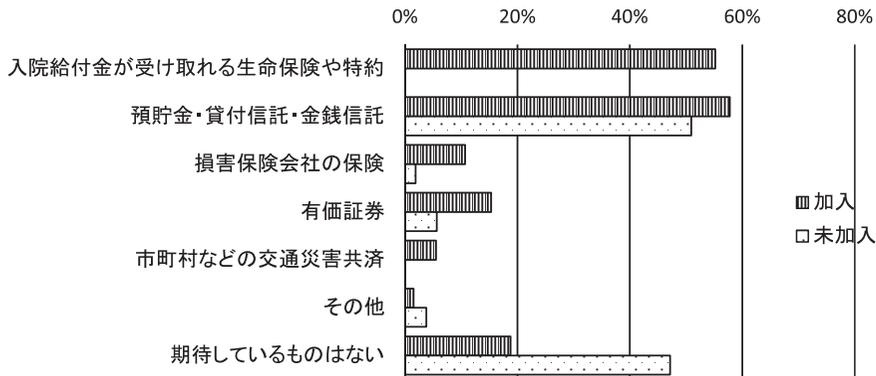
今後数年間のうちに増やしたいと思っている人は49人 (10.7%)。

逆に、今後数年間のうちに減らしたいと思っている人は49人 (10.7%)。

いずれも世帯年収、夫の年代によって差が見られない。差が見られても効果量

図表2.5 生命保険の加入別、医療費のそなえで期待しているもの

		生命保険	
		加入 (n=345)	未加入 (n=106)
医療費への そなえで期 待している もの	入院給付金が受け取れる生命保険や特約	191	0
	預貯金・貸付信託・金銭信託	200	54
	損害保険会社の保険	37	2
	有価証券	53	6
	市町村などの交通災害共済	19	0
	その他	5	4
	期待しているものはない	65	50



が小さく実際の違いはない。

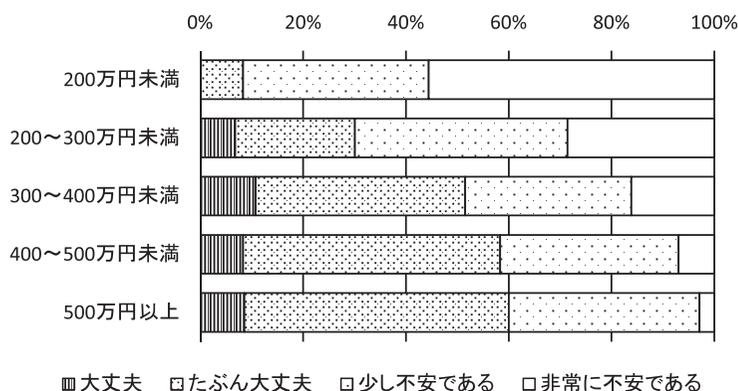
老後の生活資金として公的年金以外に1ヶ月あたりいくら必要だと思うか尋ねると、「0円」60人(14.1%)、「6万円未満」68人(15.9%)、「6～12万円未満」172人(40.3%)、「12～20万円未満」37人(8.7%)、「20万円以上」90人(21.1%)。「6～12万円未満」が4割であり、「20万円以上」も2割ある。なお、10万円が多く161人(37.7%)であった。

老後の生活資金のそなえの不安感は「大丈夫」36人(7.9%)、「たぶん大丈夫」159人(35.1%)、「少し不安である」165人(36.4%)、「非常に不安である」93人(20.5%)。「大丈夫」と「たぶん大丈夫」を合わせて4割である。

世帯収入別に見ると、世帯収入が多いほど不安が少ない傾向が見られる($\chi^2=65.17$, $df=12$, $p<0.01$, Cramer's $V=0.23$, $1-\beta=0.74$, 残差分析で「200万円未満」、「200～300万円未満」で「たぶん大丈夫」が少なく、「非常に不安がある」

図表2.6 世帯収入別、老後の生活資金のそなえの不安感

		老後の生活資金のそなえに対する不安感				合計
		大丈夫	たぶん大丈夫	少し不安である	非常に不安である	
世帯 年収	200万円未満	0	3	13	20	36
	200～300万円未満	9	31	55	38	133
	300～400万円未満	14	53	42	21	130
	400～500万円未満	6	36	25	5	72
	500万円以上	3	18	13	1	35
合計		32	141	148	85	406

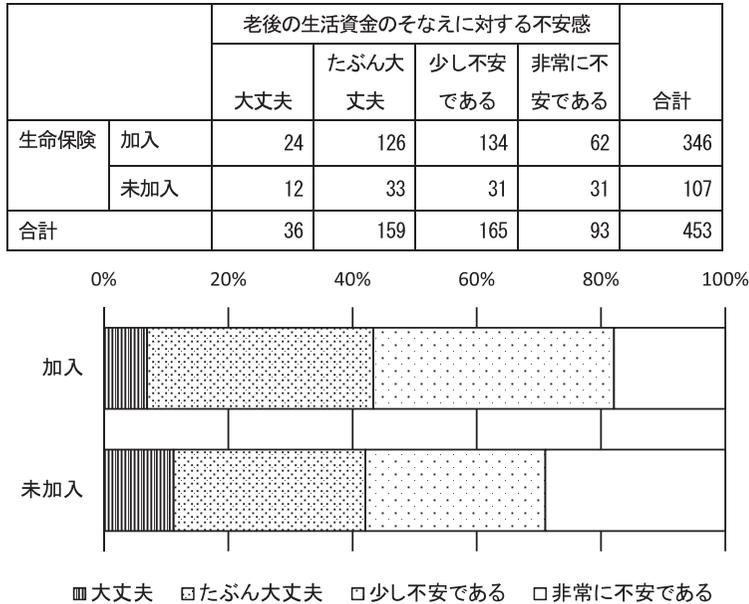


が多い、いずれも $p < 0.01$ 、「400～500万円未満」、「500万円以上」で「たぶん大丈夫」が多く、「非常に不安がある」が少ない、「500万円以上」の「たぶん大丈夫」のみ $p < 0.05$ 、他3つはいずれも $p < 0.01$)【図表2.6】。

生命保険の加入別に見ると、未加入者で「非常に不安がある」が多くなっている【図表2.7】。ただし、世帯収入の影響を除くため、世帯収入ごとに見ると生命保険の加入によって差は見られない。

老後の生活資金として公的保障（厚生年金、国民年金）や企業保障（退職金、企業年金など）以外に期待するものは444人の複数回答で、「個人年金保険や変額個人年金保険」24人（5.4%）、「生命保険」78人（17.6%）、「損害保険会社の年金払積立傷害保険」12人（2.7%）、「預貯金、貸付信託、金銭信託」240人（54.1%）、「有価証券（株式、公社債、投資信託など）」73人（16.4%）、「不動産」85人（19.1%）、

図表2.7 生命保険の加入別、老後の生活資金のそなえの不安感



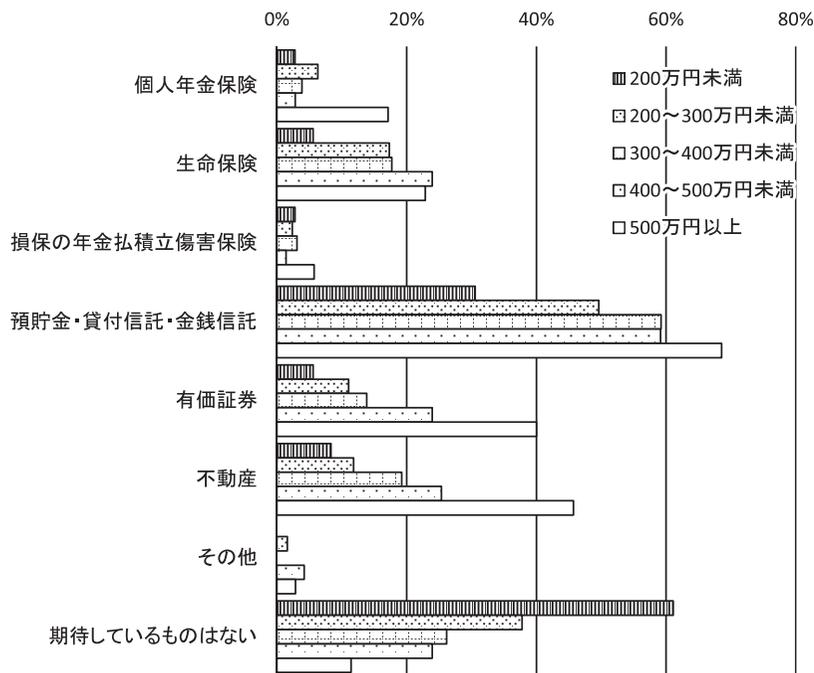
「その他」8人(1.8%)、「期待しているものはない」145人(32.7%)。預貯金等が半数であり、不動産、生命保険がそれぞれ2割ある。他方で「期待しているものはない」が3割ある。

世帯年収別に見ると、世帯収入が高い人に「個人年金」が期待されているが、効果量は少なく違いはわずかである($x^2=11.44$, $df=4$, Cramer's $V=0.17$, $1-\beta=0.78$, $p<0.05$ 、残差分析で「500万円以上」で多くなっている $p<0.01$)。「生命保険」、「損害保険の年金払積立傷害保険」は差が見られない。「預貯金、貸付信託、金銭信託」は世帯収入が低い人で少なくなっているが、効果量は少なく違いはわずかである($x^2=14.13$, $df=4$, $p<0.01$, Cramer's $V=0.19$, $1-\beta=0.71$ 、残差分析で「200万円未満」で少なくなっている $p<0.01$)。「有価証券」は世帯収入が高い人で多くなっている($x^2=23.67$, $df=4$, $p<0.01$, Cramer's $V=0.24$, $1-\beta=0.93$ 、残差分析で「500万円以上」で多くなっている $p<0.01$)。「不動産」は世帯収入が高いほど多くなっている($x^2=24.71$, $df=4$, $p<0.01$, Cramer's $V=0.25$, $1-\beta=0.96$ 、残差分析で「200~300万円未満」で少なく、「500万円以上」で多くなっている、いずれも $p<0.01$)。「期待しているものはない」は世帯収入が高いほど少なくなっ

いる ($\chi^2=27.17$, $df=4$, $p<0.01$, Cramer's $V=0.26$, $1-\beta=0.97$, 残差分析で「200万円未満」で多く、「500万円以上」で少なくなっている、いずれも $p<0.01$)【図表2.8】。

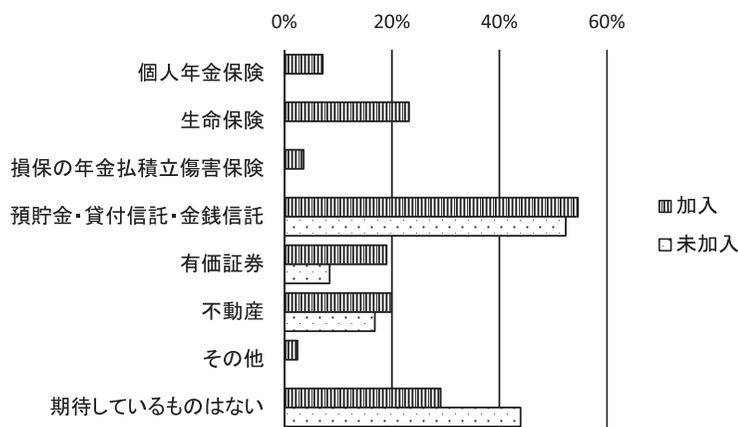
図表2.8 世帯収入別、老後の生活資金のそなえで期待しているもの

		世帯年収				
		200万円未満 (n=36)	200～300万円未満 (n=127)	300～400万円未満 (n=130)	400～500万円未満 (n=71)	500万円以上 (n=35)
生活資金へのそなえで期待しているもの	個人年金保険	1	8	5	2	6
	生命保険	2	22	23	17	8
	損保の年金払積立傷害保険	1	3	4	1	2
	預貯金・貸付信託・金銭信託	11	63	77	42	24
	有価証券	2	14	18	17	14
	不動産	3	15	25	18	16
	その他	0	2	0	3	1
	期待しているものはない	22	48	34	17	4



図表2.9 生命保険の加入別、老後の生活資金のそなえで期待しているもの

		生命保険	
		加入 (n=337)	未加入 (n=107)
生活資金への そなえで期待 しているもの	個人年金保険	24	0
	生命保険	78	0
	損保の年金払積立傷害保険	12	0
	預貯金・貸付信託・金銭信託	184	56
	有価証券	64	9
	不動産	67	18
	その他	8	0
	期待しているものはない	98	47



生命保険の加入別に見ると、未加入者で「個人年金保険」、「生命保険」がないのは当然として、「期待しているものは特にない」が多く見られる。ただし、効果量は小さく違いはあまりない ($\chi^2=8.14$, $df=1$, $p<0.01$, $\phi=0.14$, $1-\beta=0.65$)【図表2.9】。

(4) 介護費用の準備

要介護状態となった場合の介護資金の準備をしている人は145人 (31.7%)【図表2.16】。3割である。

世帯年収、夫の年代による差は見られない。

今後数年間のうちに増やしたいと思っている人は49人（10.7%）。

世帯年収、夫の年代による差は見られない。

逆に、今後数年間のうちに減らしたいと思っている人は44人（9.6%）。

世帯年収、夫の年代によって差が見られない。

夫婦のいずれかが要介護状態（寝たきりや認知症など）になった場合の、公的介護保険の範囲外の費用のそなえについて、住宅改造や介護用品購入などの初期費用としていくらからい必要だと思うか尋ねると、「15万円未満」48人（13.4%）、「15～50万円未満」42人（11.7%）、「50～100万円未満」45人（12.6%）、「100～150万円未満」111人（31.0%）、「150～300万円未満」42人（11.7%）、「300万円以上」70人（19.6%）。「100～150万円未満」が3割、「300万円以上」が2割である。なお、100万円が多く、109人（30.4%）であった。

月々の介護費用について尋ねると、「6万円未満」45人（12.5%）、「6～12万円未満」147人（40.9%）、「12～24万円未満」122人（34.0%）、「24万円以上」45人（12.5%）。「6～12万円未満」が4割、「12～24万円未満」が3割である。なお、10万円が多く、139人（38.7%）であった。

月々の介護費用がかかる期間は、「6年未満」87人（24.7%）、「6～12年未満」197人（56.0%）、「12年以上」68人（19.3%）。「6～12年」が6割近いが、10年が多く、192人（54.5%）である。

介護費用へのそなえの不安感は「大丈夫」24人（5.4%）、「たぶん大丈夫」112人（25.1%）、「少し不安である」178人（39.8%）、「非常に不安である」133人（29.8%）。「大丈夫」と「たぶん大丈夫」を合わせて3割である。

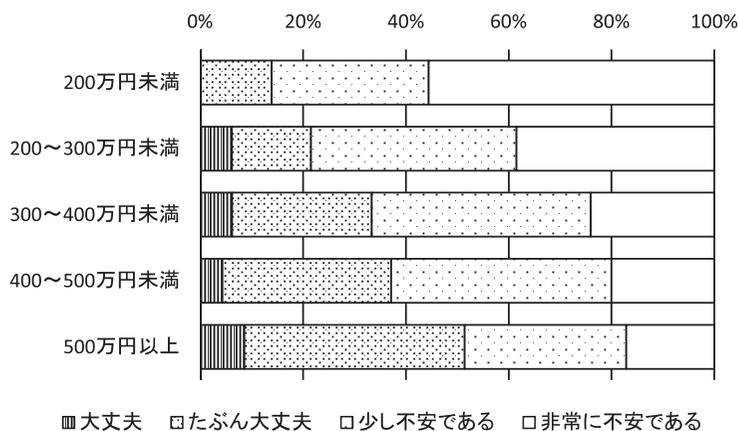
世帯収入別に見ると、世帯収入が多いほど不安が少なくなる傾向が見られるが、効果量が小さく違いは少ない（ $\chi^2=34.63$ 、 $df=12$ 、 $p<0.01$ 、Cramer's $V=0.17$ 、 $1-\beta=0.34$ 、残差分析で「200万円未満」で「非常に不安である」が多くなっている $p<0.01$ 、「200万円未満」で「たぶん大丈夫」が少なく $p<0.01$ 、「非常に不安である」が多くなっている $p<0.05$ 、「500万円以上」で「たぶん大丈夫」が多くなっている $p<0.01$ ）【図表2.10】。

生命保険の加入別に見ても差は見られない【図表2.11】。

介護費用へのそなえとして期待しているものは420人の複数回答で、「所定の要介護状態となったときに年金や一時金などが受け取れる介護保険や介護特約」8人

図表2.10 世帯収入別、介護費用へのそなえの不安感

		介護費用のそなえに対する不安感				合計
		大丈夫	たぶん大丈夫	少し不安である	非常に不安である	
世帯 年収	200万円未満	0	5	11	20	36
	200～300万円未満	8	20	52	50	130
	300～400万円未満	8	35	55	31	129
	400～500万円未満	3	23	30	14	70
	500万円以上	3	15	11	6	35
合計		22	98	159	121	400

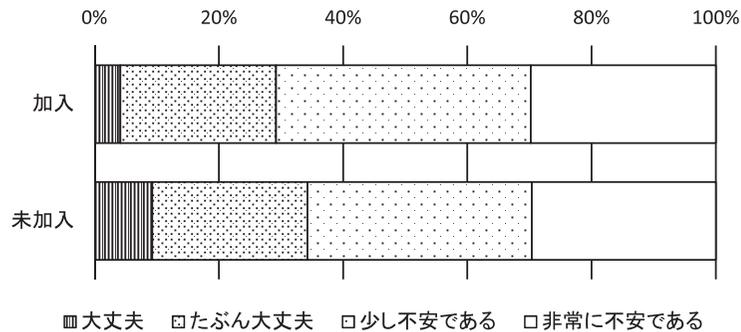


(1.9%)、「介護保険や介護特約以外の生命保険」56人(13.3%)、「個人年金保険」18人(4.3%)、「損害保険の介護費用保険」9人(2.1%)、「損害保険会社の年金払積立傷害保険」0人(0.0%)、「預貯金、貸付信託、金銭信託」222人(52.9%)、「有価証券(株式、公社債、金融債、投資信託など)」68人(16.2%)、「不動産」70人(16.7%)、「その他」12人(2.8%)、「期待しているものはない」138人(32.9%)。預貯金等が半数である。「期待しているものはない」が3割ある。

世帯年収別に見ると、「所定の要介護状態となったときに年金や一時金などが受け取れる介護保険や介護特約」、「介護保険や介護特約以外の生命保険」は差が見られない。「個人年金」は世帯年収が高い人で多くなっているが、効果量は小さくあまり違いはない($x^2=11.18$, $df=4$, $p<0.05$, Cramer's $V=0.18$, $1-\beta=0.81$ 、残差分析で「500万円以上」で多くなっている $p<0.01$)。「預貯金、貸付信託、金銭

図表2.11 生命保険の加入別、介護費用へのそなえの不安感

		介護費用のそなえに対する不安感				合計
		大丈夫	たぶん大丈夫	少し不安である	非常に不安である	
生命保険	加入	14	85	139	101	339
	未加入	10	27	39	32	108
合計		24	112	178	133	447

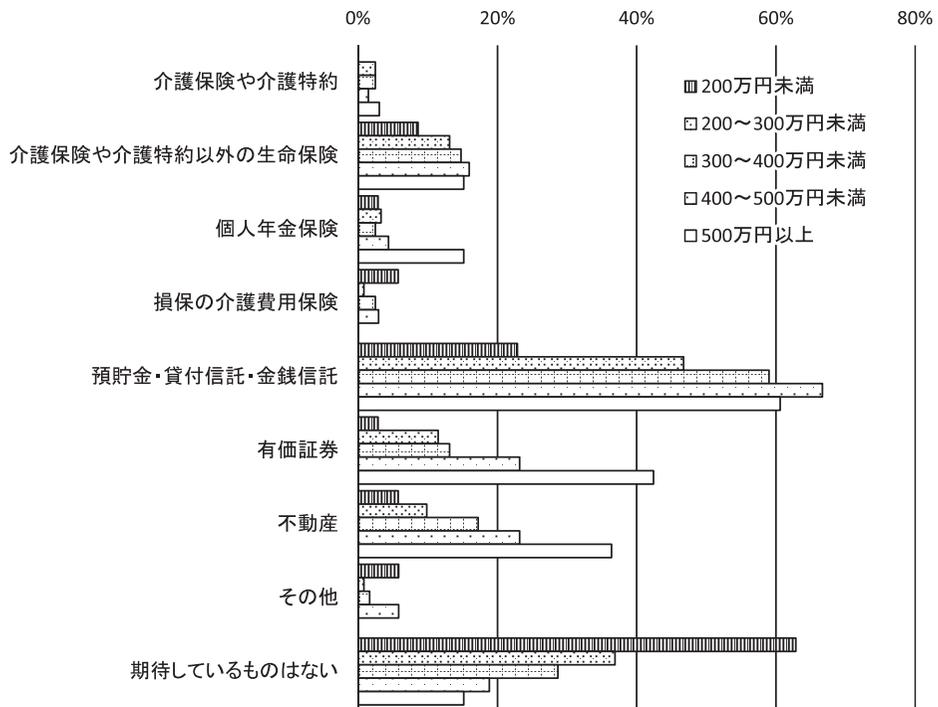


信託」は世帯収入が低い人で少なくなっている ($x^2=22.41$, $df=4$, $p<0.01$, Cramer's $V=0.24$, $1-\beta=0.92$, 残差分析で「200万円未満」で少なくなっている $p<0.01$)。「有価証券 (株式、公社債、金融債、投資信託など)」は世帯所得が高いほど多くなっている ($x^2=26.90$, $df=4$, $p<0.01$, Cramer's $V=0.27$, $1-\beta=0.96$, 残差分析で「200万円未満」で少なく $p<0.05$, 「500万円以上」で多くなっている $p<0.01$)。「不動産」は世帯所得が高いほど多くなっているが、効果量は小さく違いはわずかである ($x^2=18.59$, $df=4$, $p<0.01$, Cramer's $V=0.22$, $1-\beta=0.85$, 残差分析で「200～300万円未満」で少なく $p<0.05$, 「500万円以上」で多くなっている $p<0.01$)。「期待しているものはない」は世帯所得が高いほど少なくなっている ($x^2=27.25$, $df=4$, $p<0.01$, Cramer's $V=0.27$, $1-\beta=0.98$, 残差分析で「200万円未満」で多く $p<0.01$, 「400～500万円未満」、「500万円以上」で少なくなっている、いずれも $p<0.05$)【図表2.12】。

生命保険の加入別に見ると、未加入者で「所定の要介護状態となったときに年金や一時金などが受け取れる介護保険や介護特約」、「介護保険や介護特約以外の生命保険」、「個人年金」がないのは当然として、「期待しているものはない」が多

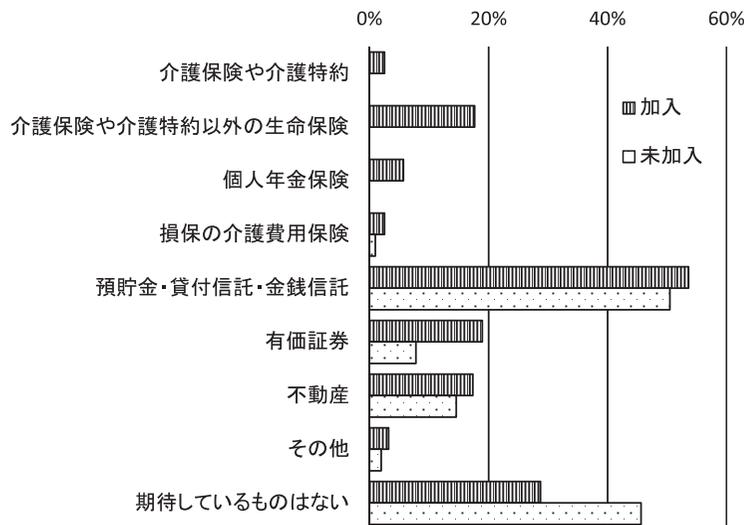
図表2.12 世帯収入別、介護費用へのそなえで期待しているもの

		世帯年収				
		200万円未満 (n=35)	200~300万円未満 (n=122)	300~400万円未満 (n=122)	400~500万円未満 (n=69)	500万円以上 (n=33)
介護費用へのそなえで期待しているもの	介護保険や介護特約	0	3	3	1	1
	介護保険や介護特約以外の生命保険	3	16	18	11	5
	個人年金保険	1	4	3	3	5
	損保の介護費用保険	2	1	3	2	0
	預貯金・貸付信託・金銭信託	8	57	72	46	20
	有価証券	1	14	16	16	14
	不動産	2	12	21	16	12
	その他	2	1	2	4	0
	期待しているものはない	22	45	35	13	5



図表2.13 生命保険の加入別、介護費用へのそなえで期待しているもの

		生命保険	
		加入 (n=317)	未加入 (n=103)
介護費用への そなえで期待 しているもの	介護保険や介護特約	8	0
	介護保険や介護特約以外の生命保険	56	0
	個人年金保険	18	0
	損保の介護費用保険	8	1
	預貯金・貸付信託・金銭信託	170	52
	有価証券	60	8
	不動産	55	15
	その他	10	2
期待しているものはない		91	47



くなっている。ただし、効果量が少なく違いはあまりない ($x^2=10.09$ 、 $df=1$ 、 $p<0.01$ 、 $\phi=0.16$ 、 $1-\beta=0.76$) 【図表2.13】。

(5) 介護経験者の介護費用

過去3年以内に高齢で要介護状態（寝たきりや認知症など）になった家族や親族の介護をした人は431人中74人（17.2%）である。

介護をした相手は配偶者37人、自分の親19人、配偶者の親14人、それ以外の親

族4人である。

介護期間は「1年未満」8人、「1～2年」19人、「3～5年」22人、「6～10年」14人、「11年以上」7人。

介護の場所は「自分の家（自宅）」43人、「親や親族の家」6人、「国や県などの公的な介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や介護老人保健施設など」9人、「民間の有料老人ホームや介護サービス付き住宅など」7人、「病院」7人。

直近の要介護度は「要支援1」4人、「要支援2」7人、「要介護1」4人、「要介護2」14人、「要介護3」13人、「要介護4」10人、「要介護5」12人、「未申請」7人。

介護場所が「自宅の家（自宅）」である人の介護費用は、住宅改造や介護ベッドの購入など一時的にかかった費用のこれまでの合計額は「0円」11人、「15万円未満」5人、「15～50万円未満」4人、「50～100万円未満」7人、「100～150万円未満」4人、「150～300万円未満」4人、「300万円以上」1人。前述の「夫婦のいずれかが要介護状態（寝たきりや認知症など）になった場合に、住宅改造や介護用品購入などの初期費用としていくらか必要だと思うか」と比較すると、予測では100万円が3割であった。実際は「0円」から「300万円以上」まで様々である。

月々の介護費用は「2万円未満」13人、「2～6万円未満」16人、「6～12万円未満」4人、「12万円以上」2人。前述の「夫婦のいずれかが要介護状態（寝たきりや認知症）などになった場合、月々いくらか必要だと思うか」と比較すると、予測では10万円が4割であったが、実際はより少なくなっている。

2.6 まとめ

(1) 生命保険の普及

3/4が何らかの生命保険に加入している。生命保険は世帯主が70歳以上の高齢者世帯に普及している。「それ以外の民間保険」、つまり、かんぽ生命、郵便局の簡易保険、JAの生命共済、生協や全労済の生命共済以外の民間の生命保険が中心である。

最近の新規契約から見ると、販売先の半数は生命保険会社の営業職員であり、ネット販売は使われていない。世帯主が70歳以上の高齢者世帯において、生命保険会社の営業職員が経済的な生活設計に一定の役割を果たしているようである。

ただし、個人年金の加入は1割である。生命保険会社との関わりはおおむね生

命保険に限られている。

(2) 生命保険による高齢者の生活保障の状況

70歳以上の高齢者世帯において、医療費のそなえとして期待しているのを見ると、「入院給付金が受け取れる生命保険や特約」は4割であり、預貯金等の方が高くなっている。ただし、預貯金等への期待は世帯収入が高い人で多く、「入院給付金が受け取れる生命保険や特約」は世帯収入の高くない人にも期待できるものになっている。

加えて、医療費のそなえについての不安感を見ると、生命保険の加入は世帯年収が中程度の人の不安を軽減している。預貯金等と合わせて安心感を与えるものになっているようである。

次に、生活資金のそなえとして期待しているのを見ると「生命保険」は2割にすぎない。生活資金のそなえとして期待しているものは預貯金等が中心になっている。

「個人年金」は世帯主が70歳以上の高齢者世帯に普及していないことも手伝って期待されていない。また、「個人年金」への期待は、預貯金と同じく世帯収入が高い人でわずかに多く、世帯収入の高くない人が期待できるものになっていない。

生活資金のそなえについての不安感を見ると、生命保険の加入によって差が見られず、生命保険は生活資金について不安感を軽減するものになっていない。

さらに介護費用のそなえとして期待しているのを見ると、「介護保険や介護特約」は数%にすぎず、「介護保険や介護特約以外の生命保険」も1割であり、預貯金等が中心である。

このため介護費用のそなえについての不安感を見ると、生命保険の加入によって差が見られず、生命保険は介護費用について不安感を軽減するものになっていない。

ただし、介護費用については、高齢者の推測と、実際にかかる費用にへだたりがあり、実情が把握されているわけではない。介護費用と合わせて、生命保険会社の営業職員等に丁寧な説明と相談対応を期待したい。

(3) 生命保険の未加入者への対応

生命保険に加入していない人の理由は、健康上の理由や年齢制限に加えて、経済的余裕のなさである。世帯主が70歳以上の高齢者世帯において、生命保険の加入者の多くは現在も保険料を支払っており、年間に世帯で20万円前後が多い。生命保険の加入には一定の経済的負担が伴う。

世帯所得の少ない層で未加入者がやや多いが、違いはわずかである。低所得者に限らず、70歳以上を超えて保険料を支払い続けることに対して一定の支援が求められる。

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJデータアーカイブから[「生命保険に関する全国実態調査、2015」(生命保険文化センター)]の個票データの提供を受けました。

文献

厚生労働省 (2019) 『平成28年度国民生活基礎調査』

生命保険協会 (2018) 『生命保険の動向 (2017年度版)』

生命保険文化センター (2017) 『平成27年度生命保険に関する全国実態調査<速報版>』